

分任支出負担行為担当官
福井森林管理署長 竹井 正治 印

工事名	施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
黒河林道菩提谷支線災害復旧工事外1	福井県敦賀市山 (黒河山国有林)	林道工事	林道災害復旧(18m) 林道改良(8m)	一般競争入札 (価格競争)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
8,211,000 円	円	平成31年3月11日	滋賀県高島市マキノ町浦34 森本建設(株)	
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期		
8,000,000 円	平成31年4月	平成31年7月		

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・ 総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり
 - ・ 落札理由 技術提案等の審査及び改札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

平成31年1月30日

分任支出負担行為担当官
福井森林管理署長 竹井 正治

1 工事概要等

- (1) 工事名 黒河林道菩提谷支線災害復旧工事外 1 (電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 福井県敦賀市山 (黒河山国有林)
- (3) 工事内容 林道災害復旧=18m 林道改良=8m
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成31年7月31日まで
なお、週休2日を達成できないことを事由に工期を減じることはしない。
- (5) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、週休2日を促進する試行工事(受注者希望型)である。(原則、4週6休以上の現場閉所とする)
ア 本工事は、受注者の希望により「週休2日」を実施することができる工事であり、実施について施工計画書を提出する前に監督職員と協議するものとする。
イ 週休2日を促進する対象期間は工事着手日から工事完了日までとする。
ウ 対象期間を通し週休2日(4週6休以上)を実施した場合には、精算時に以下の区分に応じて、補正を行うとともに、工事成績評価において加点評価する。

補正係数

区 分	4週6休	4週7休	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費(賃料)	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.01	1.03	1.04
現場管理費率	1.02	1.04	1.05

- (7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (8) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所(相互の間隔が10km程度)において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 近畿中国森林管理局における平成29・30年度に係る一般競争参加資格の「土木一式工事C、D等級」の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿中国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 平成15年4月1日から平成30年3月31日までの間に元請けとして完成・引渡しが完了した、下記アからエまでのいずれかの要件を満たす工事の施工実績(以下「同種工事」という。)を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

同種工事:ア 林道(林業専用道を含む)新設工事

イ 保安林管理道等(資材運搬路を含む)新設工事

ウ 林道(林業専用道を含む)改良工事

エ 林道(林業専用道を含む)災害復旧工事

なお、同種工事の施工実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長(以下「森林管理局長等」という。)が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績表の評定点(以下「工事成績評定点」という。)が65点未満のものは実績として認められない。

共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を建設業法(昭和24年法律第100号)に基づき配置できること。

また、主任技術者の継続的な技術研鑽の重要性や建設業の働き方改革を推進する観点を踏まえ、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で技術者が短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保をし、発注者の承認を得た場合は主任技術者の配置は要しない。

ア 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハの何れかに該当する者。

イ 平成15年4月1日から平成30年3月31日までの間に完成・引渡しが完了した上記(4)の同種工事の施工経験を有する者であること。

共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。

ただし、共同企業体であつては、1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の施工経験を有していればよい。

なお、当該施工経験が森林管理局長等が発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定の評定点の平均が65点未満のものは施工経験として認めない。

ウ 建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号、第15条第2号に規定する本店、営業所等の専任技術者として登録されている者でないこと。

(6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中国森林管理局長から

「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 森林管理局長等が発注した同種工事で、平成28年度及び平成29年度に完成・引渡しした工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。(入札説明書参照)
- (10) 建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所が、福井県内、又は隣接する京都府内、石川県内、滋賀県内に所在すること。また、共同企業体として申請書及び確認資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下に定める届出をしていない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）でないこと。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (13) (2)の競争参加資格を有していない者であっても、競争参加資格の確認申請を行うことができる。この場合、(1)及び(3)から(12)までの事項を全て満たしているときは、開札の時に(2)の事項を満たしていることを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。ただし、開札の時に(2)の事項を満たしていない場合は、競争参加資格がないものとする。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び確認資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
 - ア 提出期間
平成31年1月31日から平成31年2月14日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時00分から17時00分まで（12時から13時までを除く。）。
 - イ 提出場所
〒910-0005 福井県福井市大手2丁目11-5
福井森林管理署 総務グループ
電話：050-3160-6105

ウ その他

電子入札システムを用いて提出すること。

詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAX等によるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合はイの場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限必着。)すること。

(3) 申請書及び確認資料は入札説明書に基づき作成すること。

(4) (2)のアに規定する期限内に申請書及び確認資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部局:上記3の(2)のイと同じ

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び近畿中国森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報を入手すること。

なお、やむを得ない事情等により紙入札方式により入札を予定している者等には、下記アからウにより入札説明書等必要な情報を交付する。

ア 交付期間:平成31年1月30日から平成31年3月5日まで(休日を除く。)の9時00分から17時00分まで(12時から13時までを除く。)

イ 交付場所:上記(1)と同じ

ウ その他:配付資料は無料である。電子データを交付するので、電子データを記録することができる記録媒体(CD-R、CD-RWIに限る。)を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札方式による入札の開始は、平成31年3月1日9時30分、締め切りは、平成31年3月6日9時30分。

イ 紙入札方式による入札の場合は、ウの開札日に入札書を持参し、福井森林管理署会議室において平成31年3月6日9時30分に入札すること。

ウ 開札は、平成31年3月6日10時00分に福井森林管理署 会議室において行う。

エ 紙入札方式による入札の場合は、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写しを持参し、入札前に確認を受けること。なお、代理人が入札する場合は委任状をあわせて持参し、入札前に確認を受けること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金:免除

イ 契約保証金:納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

(ア) 利付き国債の提供

- (イ) 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証。
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 工事費内訳書の提出
第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書(様式は自由。)を電子入札システム等により提出をすること。発注者の承諾を得て紙入札方式により入札する場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式は自由。)を提出すること。
なお、当該工事費内訳書未提出等の入札は、無効とする。
- (4) 入札の無効
ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。
ウ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。
- (5) 落札者の決定方法
落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 配置予定主任技術者等の確認
落札者決定後、CORINS(一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム)等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者等の変更は認められない。
- (7) 契約書作成の要否:要
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口:上記3の(2)のイと同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記3の(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 資料の内容のヒアリング
資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (11) 本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準(建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務)」(平成16年7月29日付け16林政第269号林野庁長官通知)による。
- (12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している期間において閲覧及びホームページより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(13) 建設業者は、建設業法上、その営業所ごとに専任の技術者を置くことになっており、工事の主任技術者等は原則兼務できないことに留意すること。

(14) 下請契約からの社会保険等未加入建設業者の排除等について

工事の施工のために請負契約を締結する工事において、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請負人とはしないものとする。

ただし、受注者は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる場合がある。この場合の要件並びに手続き等については、入札説明書等による。

(15) 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、近畿中国森林管理局のホームページ「[発注者綱紀保持対策](#)」をご覧ください。

[様式 2]

競争参加資格確認結果通知書

- 1 工 事 名 黒河林道菩提谷支線災害復旧工事外 1
- 2 所 属 事 務 所 近畿中国森林管理局 福井森林管理署
- 3 入 札 公 告 日 平成31年1月30日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 平成31年2月19日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
森本建設（株） 代表取締役 森本 伊平	有	
（株）三希土木 代表取締役 小口 喜三男	有	

（備考）

- 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格が無いと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

入札筆記書

調達案件番号

003805003020180007

調達案件名称

黒河林道菩提谷支線災害復旧工事外1

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
森本建設(株)		8,000,000	落札
(株)三希土木		8,890,000	

結 果

落札者決定

入札執行月日

平成31年3月6日

部 署

近畿中国森林管理局福井森林管理署

入札書比較価格 (税抜き) 8,211,000

予定価格 (税込み) 8,867,880

調査基準価格 (税抜き) 0

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

竹井正治



立会・確認担当署名

山口 勝・林 博文



平成 30 年度

工 事 名 黒河林道菩提谷支線災害復旧工事外 1 積算内

公 表 積 算 因 子

福井県敦賀市山 (黒河山国有林)

近畿中国森林管理局

福井森林管理署

合併積算計算表

工事名	黒河林道善提谷支線災害復旧工事		黒河林道善提谷支線改良	計	備考
直接工事費	2,433,000		2,093,000	4,526,000	
直接工事費計	2,433,000		2,093,000	4,526,000	
共通仮設費	377,000		267,000	644,000	
純工事費	2,810,000		2,360,000	5,170,000	
現場管理費	919,000		772,000	1,691,000	
工事原価	3,729,000		3,132,000	6,861,000	
	以下合併して積算				
一般管理費等				1,350,000	
工事価格				8,211,000	
消費税相当額				656,880	8.0%
請負工事費計				8,867,880	

明 細 書

No.1 1-1号地

No.1 1-1号地		(構造)	(地内:県名) 福井	(管理署名等) 福井森林管理署	(単価:ブロック) 福井(豪)	(単価:地区No)
単価No.	名称	仕様・摘要	数量	単位	摘 要	
7003	1種盛土		12.000	m3		
7005	純盛土		30.000	m3		
7008	1-1号地 重力式コンクリート擁壁工		17.200	m3		
7013	根固めコンクリート		1.700	m3		
2125	礫質土床堀	BH=0.80m3級対策型後方小旋回	27.000	m3		
7015	洗掘防止コンクリート		3.000	m3		
2282	コンクリート取こわし	[無筋]大型ブレーカ 対策型	11.700	m3		
6030	産業廃棄物処分費		11.700	m3		
7017	水替工	作業時排水	1.000	式		
計			数量	9.000	工種	
(備 考)	施工条件による補正	1.00				
	労務費補正係数(通勤補正)	1.00				

明 細 書

No.2 1-2号地

(構造)		(地内:県名) 福井	(管理署名等) 福井森林管理署	(単価:ブロック) 福井(豪)	(単価:地区No)
単価No.	名 称	仕様・摘要	数 量	単 位	摘 要
7003	1種盛土		19.000	m3	
7005	純盛土		31.000	m3	
7009	1-2号地 重力式コンクリート擁壁工		26.000	m3	
2125	礫質土床堀	BH=0.80m3級対策型後方小旋回	49.000	m3	
2279	裸土羽(礫質土)	機械(BH-0.80)盛土面対策型後方小旋回	15.300	m2	
2282	コンクリート取こわし	[無筋]大型ブレード 対策型	0.500	m3	
6030	産業廃棄物処分費		0.500	m3	
計			数量	7.000	工種
(備 考)	施工条件による補正	1.00			
	労務費補正係数(通勤補正)	1.00			

明 細 書

No.3 間接工事費・共通仮設費

T:直接工事費		2,433,000	補正鋼材費等 (-)		○定率仮設費率%	12.78
処分費			P:定率仮設費対象額	2,433,000	○施工地域補正係数	×1.00
処分費控除額					○採用仮設費率%	12.78
支給材料費等 (+)			適用諸経费率区分		○週休2日補正係数	×1.00
					該当なし	
積 上 仮 設 費 ◇ 定 率 対 象 外 ◇	単価No.	名 称	仕様・摘要		単 位	摘 要
	7025	取り壊し殻積込運搬	運搬距離=17.3km	12.200	m3	
そ の 他 経 費						
計 B (その他経費)						
定率共通仮設費 C(千円位未満切捨)			P*		12.78 %	
合 計 (A+C)						
(備 考)	施工条件による補正			1.00		
	労務費補正係数(通勤補正)			1.00		

明 細 書

No.2 間接工事費・共通仮設費

T:直接工事費		2,093,000	補正鋼材費等 (-)		○定率仮設費率%	12.78
処分費			P:定率仮設費対象額	2,093,000	○施工地域補正係数	×1.00
処分費控除額					○採用仮設費率%	12.78
支給材料費等 (+)			適用諸経费率区分		○週休2日補正係数	×1.00
			該当なし			
積 上 仮 設 費 ◇ 定 率 対 象 外 ◇	単価No.	名 称	仕様・摘要		単 位	摘 要
そ の 他 経 費						
計 B (その他経費)						
定率共通仮設費 C(千円位未満切捨)				P*	12.78 %	
合 計 (A+C)						
(備 考)	施工条件による補正			1.00		
	労務費補正係数(通勤補正)			1.00		